

# 平成26年度中間決算について

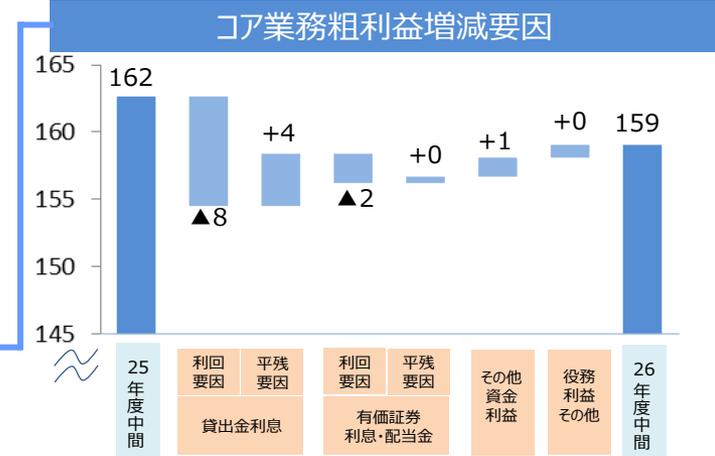
平成26年11月7日



**18bank**  
十八銀行

# 平成26年度中間決算サマリー

【単体】	(金額単位：億円)		
	平成25年度中間実績	平成26年度中間実績	増減
業務粗利益	176	161	▲ 15
うち資金利益	144	140	▲ 4
うち役務利益	18	18	0
うち国債等債券損益 ①	14	2	▲ 12
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ①)	162	159	▲ 3
経費	129	123	▲ 6
うち人件費	62	62	0
うち物件費	61	54	▲ 7
コア業務純益	32	35	▲ 2
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲ 1	-	▲ 1
業務純益	48	37	▲ 10
臨時損益	▲ 17	12	▲ 29
うち不良債権処理額 ③	20	0	▲ 20
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	5	▲ 5
うち償却債権取立益等 ⑤	1	1	0
うち株式等損益 ⑥	2	1	▲ 1
経常利益	31	50	▲ 18
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
税引前当期純利益	30	49	▲ 18
法人税等	14	14	▲ 0
当期純利益	15	35	▲ 19
(信用コスト) ②+③-④-⑤	(17)	(▲ 7)	(▲ 25)
(有価証券関連損益) ①+⑥	(17)	(3)	(▲ 14)
コアOHR	79.8%	77.6%	▲ 2.2%
経常収益	212	200	▲ 11



コア業務純益 前年同期比 + 2億円

資金利益の減少を主因とするコア業務粗利益の減少3億円を経費6億円の減少によりカバー

	25年中間		26年中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	17	17	▲ 7	▲ 7	▲ 25
一般貸倒引当金繰入額	▲ 1	▲ 1	-	▲ 0	0
不良債権処理額	20	20	0	▲ 5	▲ 25
個別貸倒引当金繰入額	20	20	-	▲ 5	▲ 25
貸出金償却等	0	0	0	0	▲ 0
貸倒引当金戻入益	-	-	5	-	-
償却債権取立益等	1	1	1	1	0

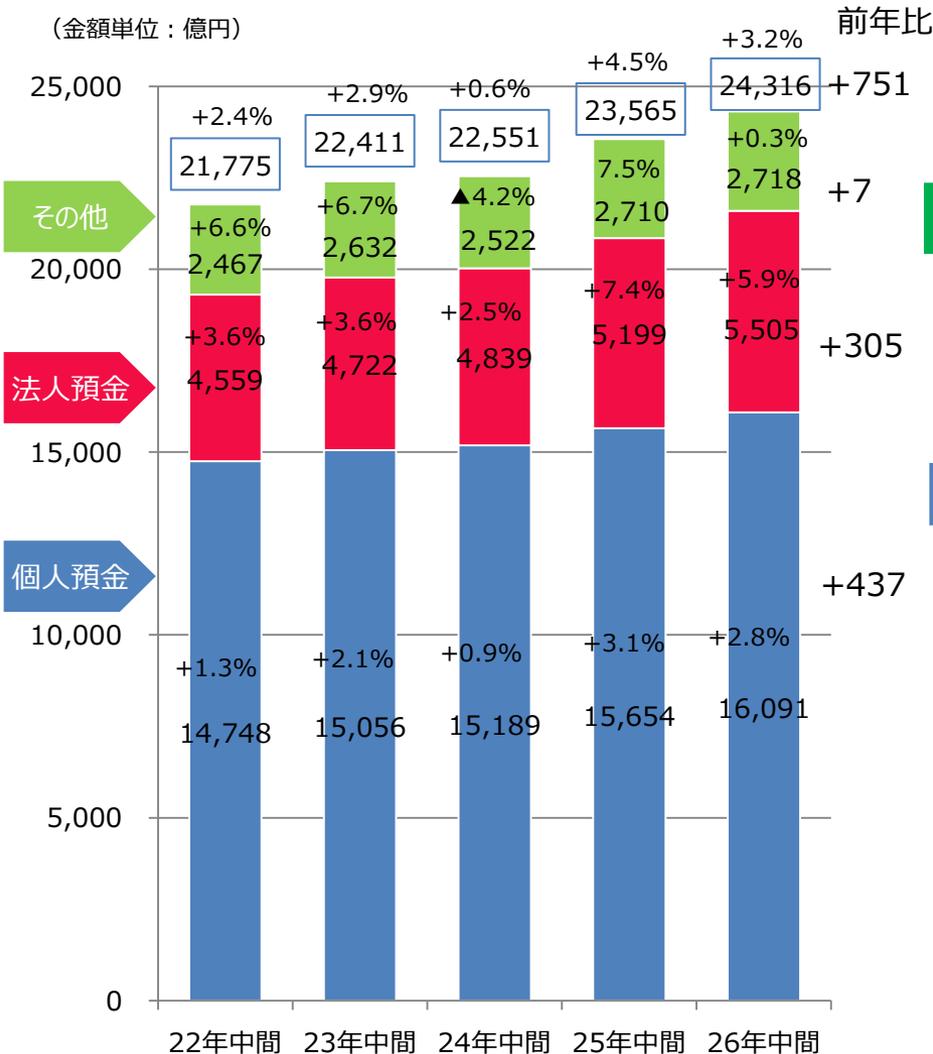
当期純利益 前年同期比 + 19億円

有価証券関連損益が14億円減少したものの、信用コストが25億円減少したことを主因として、当期純利益は前年同期比 + 19億円の増益

# 預金・個人預り資産の状況

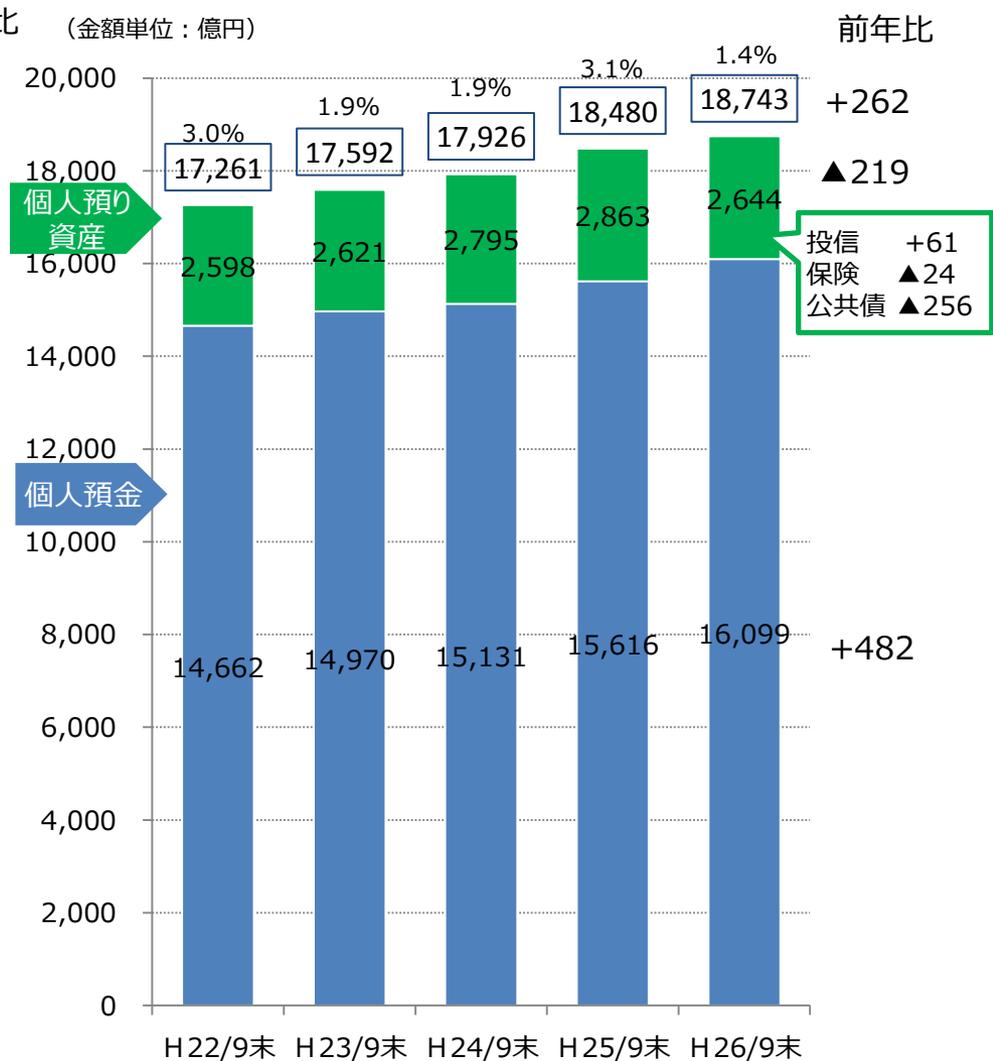
## 総預金（含む譲渡性預金）平残推移

（金額単位：億円）



## 個人預金+個人預り資産残高推移

（金額単位：億円）

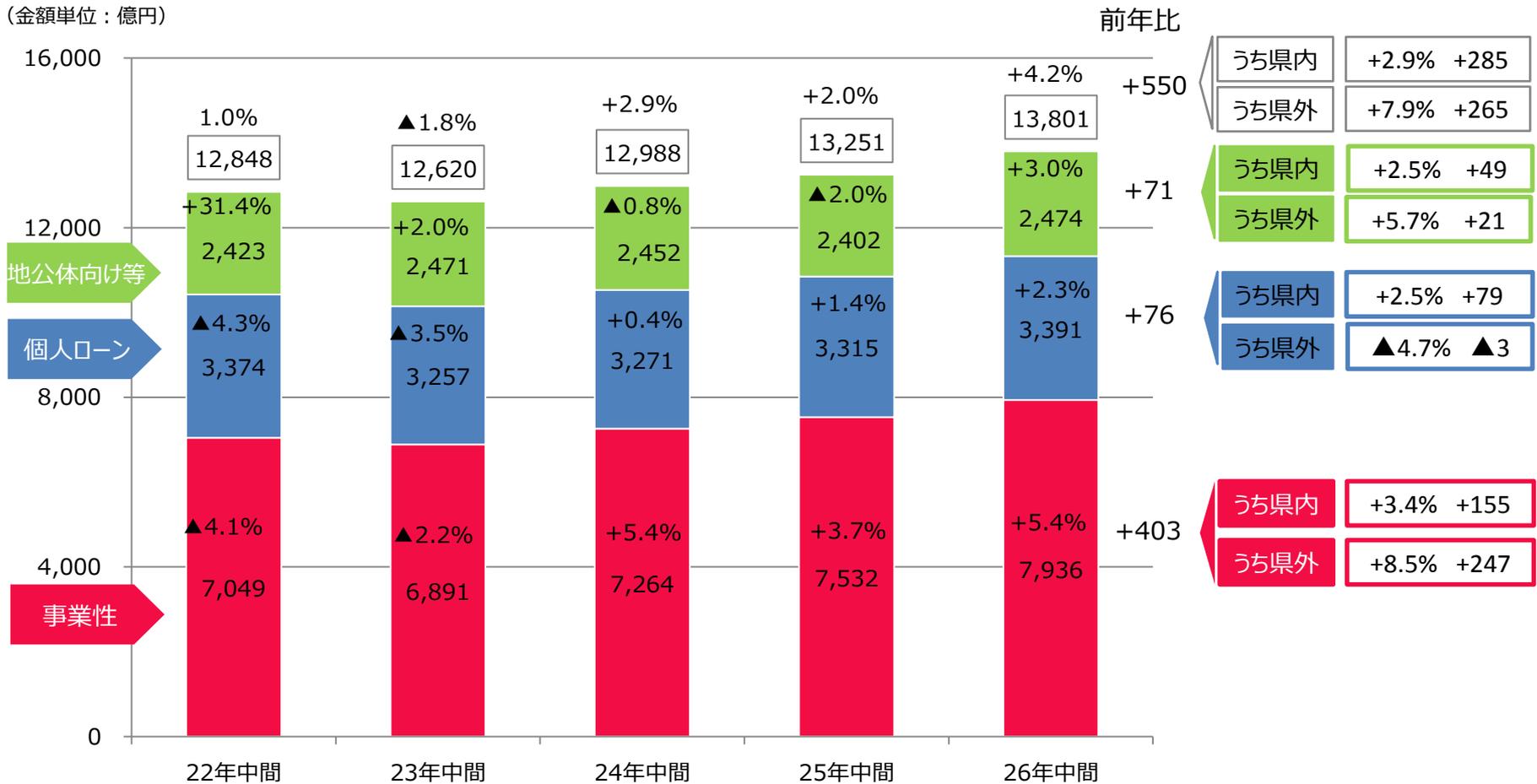


※ パーセント表示は年間伸率

# 貸出金の状況

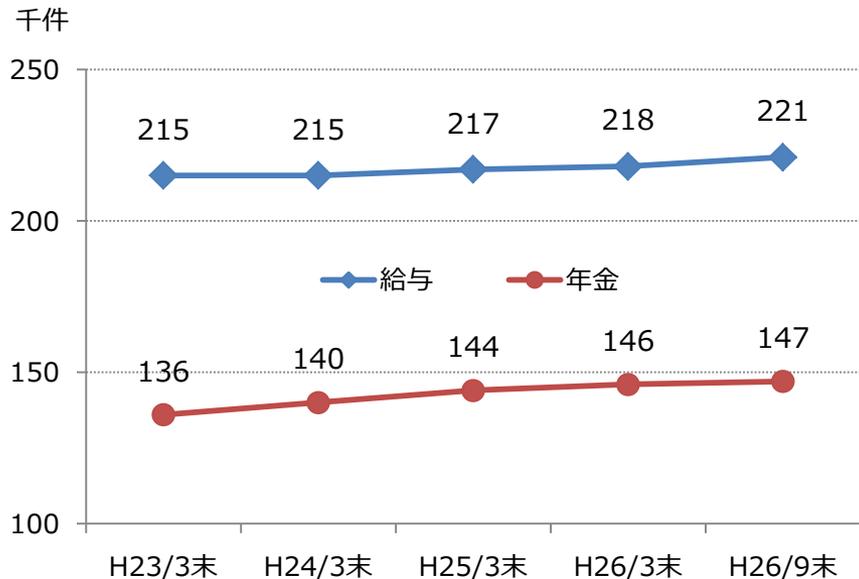
## 貸出金平残推移

(金額単位：億円)

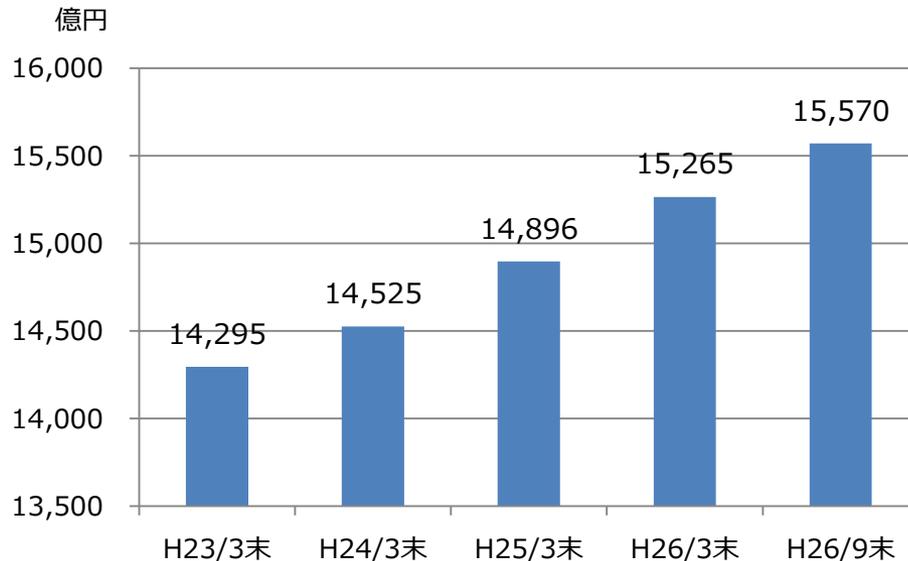


# 個人顧客基盤の状況

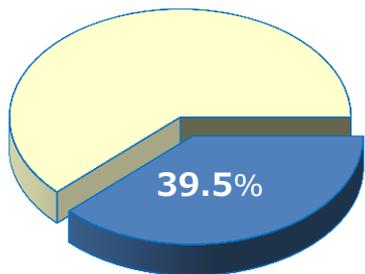
## 長崎県内における年金・給与振込指定口座



## 長崎県内個人預金の残高推移

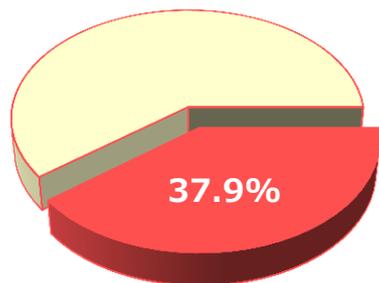


## 給与振込県内シェア



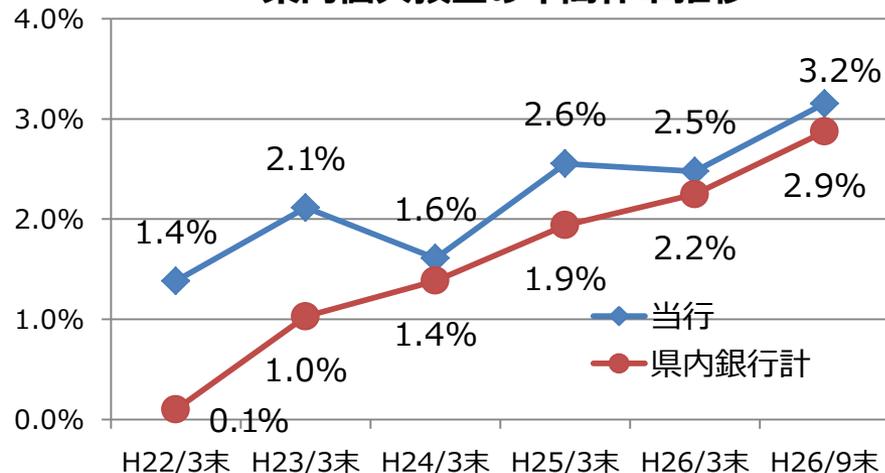
※就業構造基本調査 H24年10月  
559千人をベースに算出

## 年金県内シェア



※H25年10月現在の65歳以上人口  
386千人をベースに算出

## 県内個人預金の年間伸率推移



※県内伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より **18 Bank** 十八銀行

# 信用コスト・不良債権の状況

## 信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
					予想	中間実績
信用コスト	▲ 43	13	7	8	▲ 7	▲ 7
一般貸倒引当金繰入額	▲ 63	▲ 0	8	▲ 10		▲ 0
不良債権処理額	25	18	7	21		▲ 5
個別貸倒引当金繰入額	14	15	4	17		▲ 5
債権売却損	▲ 1	-	0	0		0
偶発損失引当金繰入額	5	2	-	-		-
貸出金償却等	7	1	1	4		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	5	7	2		1
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	-	0.10%	0.06%	0.06%	-	-

## 平成26年度中間期の信用コスト

### ◆ 一般貸倒引当金繰入額

要管理先に対する引当金が貸倒実績率の上昇により増加した一方で、正常先およびその他要注意先の貸倒実績率は低下したため、一般貸倒引当金は0億円の戻入

#### 【一般貸倒引当金の増減】

正常先	①	▲ 2億円
その他要注意先	②	▲ 3億円
要管理先	③	4億円
D C F / D D S 先	④	▲ 0億円
ネット	①+②+③+④	▲ 0億円

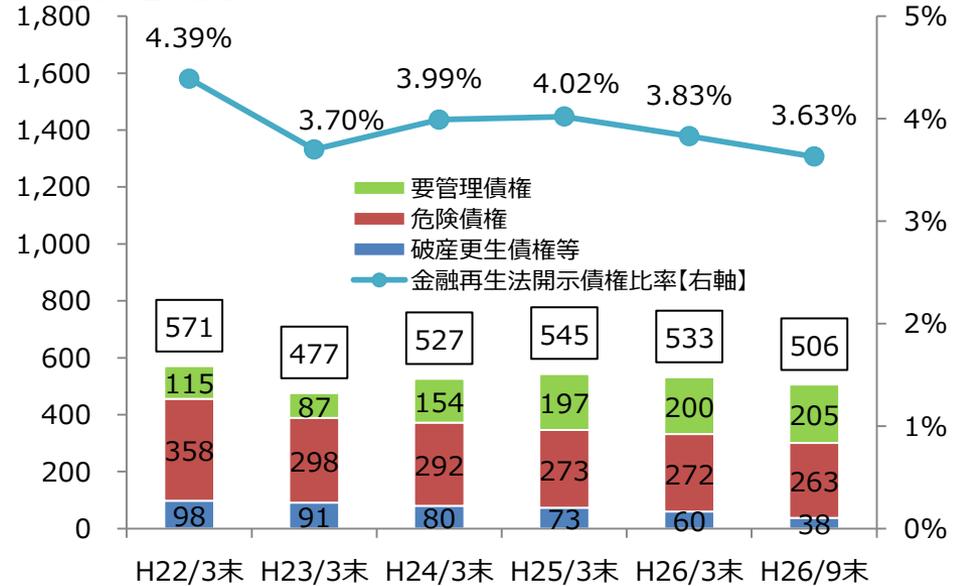
### ◆ 不良債権処理額

不良債権の新規発生は低位で推移。ランクアップ・回収等による個別貸倒引当金の戻入を主因として、不良債権処理額は▲ 5億円

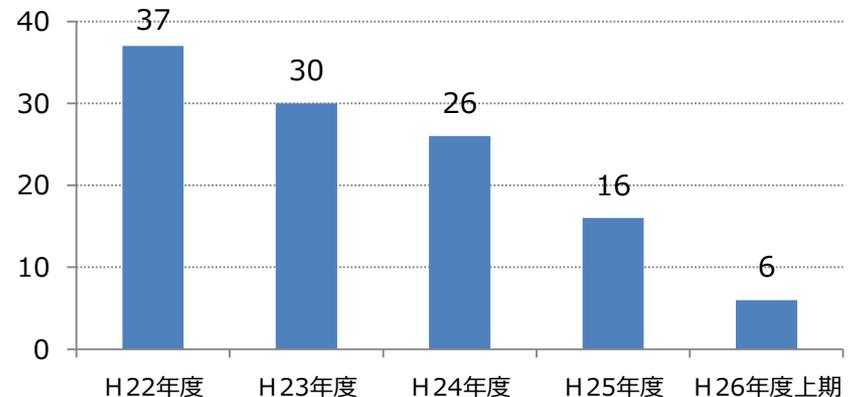
## 不良債権残高の推移

※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)

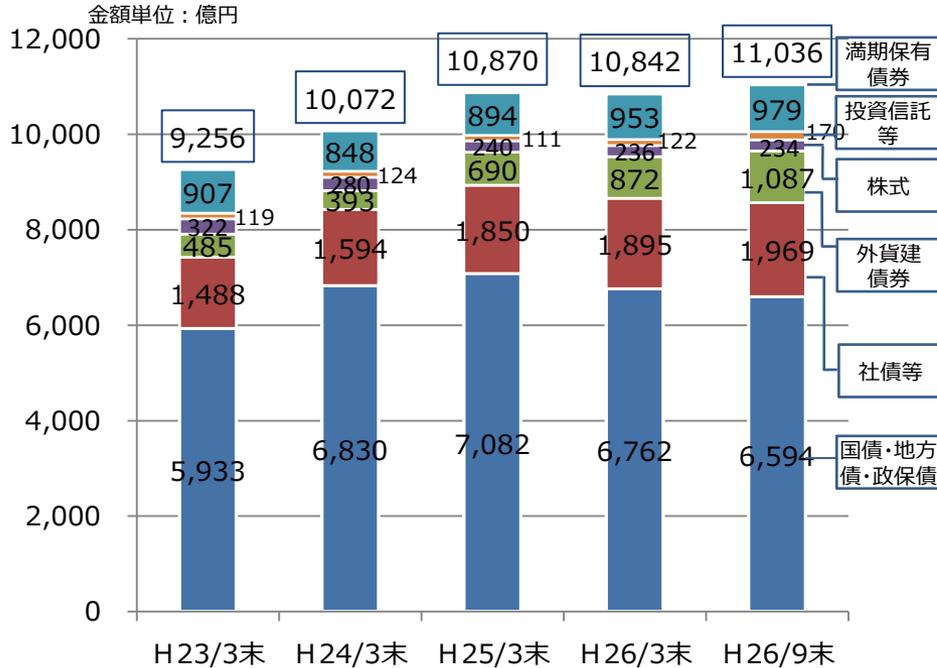


## 倒産件数 (当行事業性と信先)

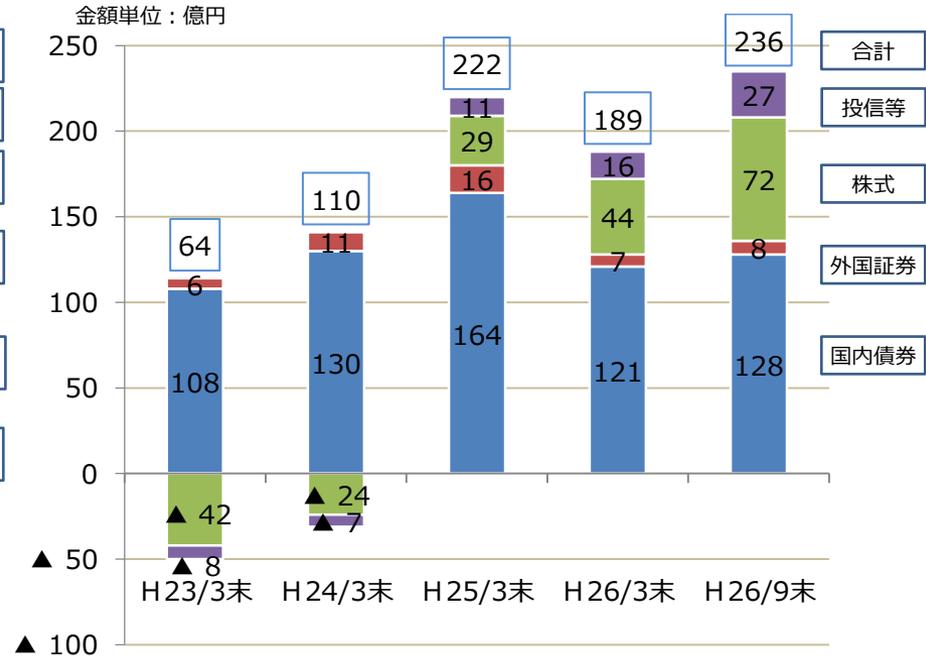


# 有価証券の状況

## 有価証券残高



## その他有価証券評価損益

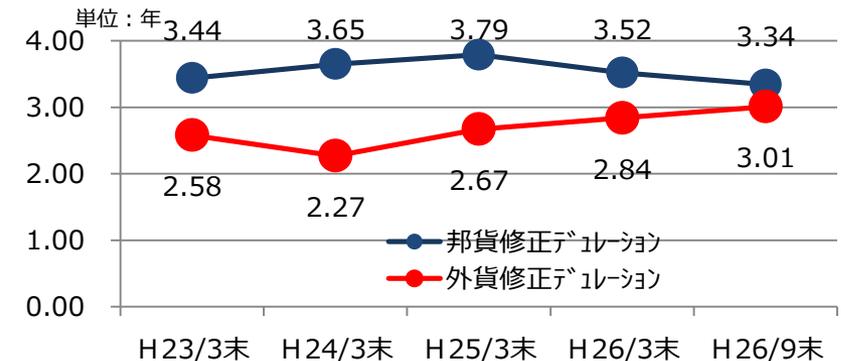


## 外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H26/3末	H26/9末	増減
USD建	787	1,018	231
EUR建	84	69	▲ 15
合計	872	1,087	215
うち国債	545	669	124

## その他有価証券デュレーション



# 自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

自己資本比率

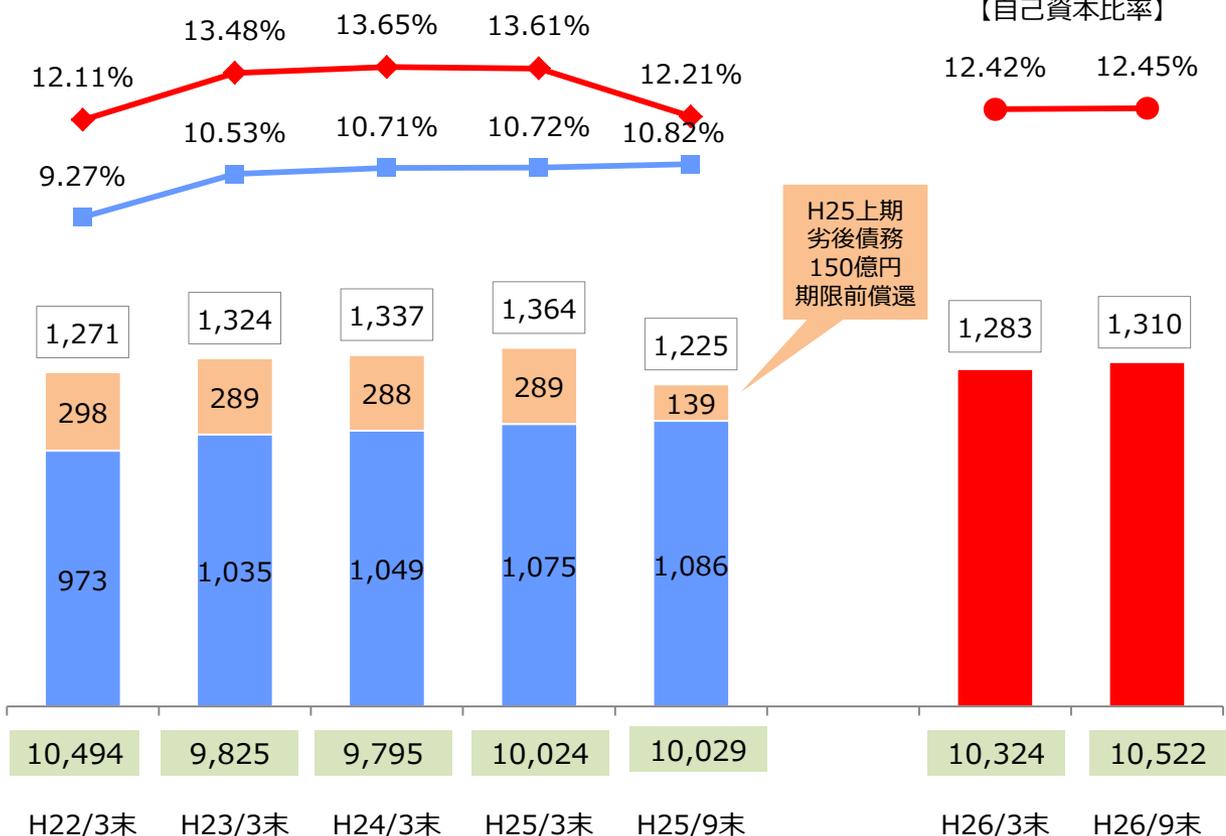
Tier I 比率

自己資本

Tier II

Tier I

リスクアセット



H26/3末より新自己資本比率規制へ移行

【自己資本比率】

【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	12.45%	11.53%
連結	12.74%	11.39%

H25上期劣後債務  
150億円  
期限前償還

# 平成26年度業績予想

【単体】

(金額単位：億円)

	平成25年度 実績	平成26年度 予想	増減
コア業務粗利益	326	316	▲ 10
うち資金利益	288	275	▲ 12
うち役務利益	36	39	2
経費	251	245	▲ 5
うち人件費	123	124	1
うち物件費	115	107	▲ 7
コア業務純益	75	70	▲ 5
信用コスト	8	▲ 7	▲ 15
経常利益	82	87	4
当期純利益	59	60	0

# 株主還元について

## 配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目標と考えています。

各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

業績連動配当  $\alpha$

安定配当 6円

配当性向  
25%程度  
を目標

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	2円00銭	( - )	( - )	1円00銭	$\alpha$
<b>年間配当金</b>	8円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭	6円00銭+ $\alpha$
一株当たり当期純利益	39円64銭	16円97銭	21円40銭	34円41銭	34円83銭
配当性向	20.1%	35.3%	28.0%	20.3%	-

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。